

## 建設経済常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	所 管 課
1	合同会社 まち元気小田原について	産業政策課
2	企業誘致の推進について	

令和元年12月9日

## 合同会社 まち元気小田原について

### 1 会社の概要

- (1) 設立年月日 平成 23 年 4 月 1 日
- (2) 事務所所在地 小田原市浜町 1-1-46
- (3) 資本金 2,440 万円（出資者 83 企業・団体・個人）  
平成 30 年 4 月 1 日現在 ※小田原市は 90 万円出資
- (4) 代表社員 中戸川 洋（平成 23 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）  
鈴木 悌介（平成 29 年 10 月 1 日～）
- (5) 設立目的 農商工連携による地域循環の経済効果、街なかの賑わいづくりなどを実現し、小田原にふさわしいまちづくり商いづくりのエンジンとして、中心市街地の活性化を図る。
- (6) 主な事業
- ・小田原マルシェ事業
  - ・宅配サービス事業
  - ・イベント・プロデュース・プロモーション事業
  - ・小田原市地域経済循環型住宅リフォーム支援事業
  - ・起業家・創業支援事業
  - ・小田原駅前地下街関係
  - ・観光回遊バス運行事業
  - ・小田原宿なりわい交流館管理運営事業
  - ・小田原駅東口及び西口第二自転車駐車場管理運營業務
  - ・事務局代行
  - ・中心市街地内の民間再開発事業
  - ・ローカルファイナンス調査・研究

### 2 過去 3 年の業績推移

平成 28 年度（千円）		平成 29 年度（千円）		平成 30 年度（千円）	
売上高	65,110	売上高	57,895	売上高	54,209
売上原価	2,864	売上原価	3,140	売上原価	3,096
販管費	56,786	販管費	53,125	販管費	51,634
経常利益	6,011	経常利益	1,837	経常利益	-175
当期純利益	5,860	当期純利益	1,717	当期純利益	-305

### 3 社員全体会議の概要

- ・開催日時 令和元年 11 月 21 日（木）15 時～16 時 30 分
- ・出席者 21 名
- ・議案

#### (1) 第 9 期上期事業報告ならびに中間決算について

- ・観光回遊バス運行事業や宅配サービス事業等の受注停止等により、単年度での黒字確保が困難。
- ・来期以降も受注環境の好転は見込めず、累積赤字の拡大が懸念される。

#### 令和元年度損益状況見込（千円）

売上高	34,028
売上原価	2,050
販管費	33,223
経常利益	-1,245
当期純利益	-1,424

#### 令和元年度財政状況見込（千円）

流動資産	17,200	負債	4,562
固定資産	361	資本金	24,400
		利益剰余金	-11,401
		純資産合計	12,999
資産合計	17,561	負債資産合計	17,561

#### (2) まち元気小田原の解散について

- ・これまで行ってきた事業は一定の成果を上げてきたと考えるが、収支や財政構造が改善する目途が立たないため、令和 2 年 3 月 31 日をもって、まち元気小田原を解散することを提案。
- ・出席者一人からはすぐに解散ではなく、一旦休止との意見があったが、更なる収益状況の悪化に繋がることから、年度内で解散することを出席者全員一致で了承。

#### (3) その他

- ・今後、解散に向けて、全出資者からの同意取得を目指す。
- ・手続きを円滑に進めるため、弁護士等の専門家と調整しながら、事務を進めていく。

## 企業誘致の推進について

### 1 企業誘致の経緯

本市では、工業系地域への企業誘致に取り組むとともに、既存事業所の拡大再投資を支援することで雇用機会の創出と維持を図り、市内取引の活発化など地域経済活性化を推進しています。

小田原市企業立地促進条例 平成 14(2002)年 4 月 1 日施行 ～平成 17(2005)年 3 月 31 日  
 平成 17(2005)年 4 月 1 日延長 ～平成 22(2010)年 3 月 31 日  
 平成 22(2010)年 4 月 1 日延長 ～平成 27(2015)年 3 月 31 日  
 小田原市企業誘致推進条例 平成 27(2015)年 4 月 1 日施行 ～令和 2(2020)年 3 月 31 日

### 2 企業誘致推進条例の実績

#### (1) 奨励措置の適用条件

区分	工業系地域	保留区域等		工業系地域・保留区域等
		保留区域	その他の区域	
企業等	新たに製造業・自然科学研究所を開始する企業等	新たに事業を開始する企業等	新たに製造業等を開始する企業等	10 年以上製造業等を営み、事業所・設備を拡張する企業等
投資額要件	1 億円(中小企業は 5 千万円)以上	1 億円以上	10 億円以上	1 億円(中小企業は 5 千万円)以上
固定資産取得期限	令和元(2019)年度末まで			令和 3(2021)年度末まで
操業開始期限	令和 3(2021)年度末まで			

#### (2) 奨励措置の内容と実績

名称	内容	件数	金額
企業等立地奨励金	投資額の 10%、上限 1 億円を 5 年に分割して助成	7 件	208 百万円
投資促進奨励金	土地建物償却資産に対する固定資産税・都市計画税の 2 分の 1 相当額を 3 年間助成	7 件	60 百万円
雇用促進奨励金	市民を 5 人以上新たに雇用した場合に 1 人あたり 20 万円、最大 1 千万円を助成	1 件	10 百万円
計		7 件	278 百万円

\*金額は令和元(2019)年度までの助成金総額(見込みを含む)。

### (3) 適用対象の概要

平成 27(2015)年 4 月 1 日施行、令和元(2019)年 11 月 1 日現在

種別	企業名	事業所名	投資額	従業員数
新規立地	(株)アネブル	西湘テクニカルセンター	1,029 百万円	50 人
	(株)関東ダイエットクック	神奈川工場	5,527 百万円	360 人
	(株)湘南精機	マシンセンター	723 百万円	55 人
拡大再投資	日本新薬(株)	小田原総合製剤工場	3,250 百万円	200 人
	Meiji Seika ファルマ(株)	小田原工場	1,410 百万円	325 人
	第一三共ケミカルファーマ(株)	小田原工場	6,250 百万円	320 人
	(株)山安	本社工場	687 百万円	150 人
計			18,876 百万円	1,460 人

\*従業員数のうち、投資に伴う新規雇用は計 500 人。

### 3 今後 5 年間の企業立地等の見込み

地区名	区画数/面積	想定業種	想定投資金額
鬼柳・桑原工業団地	4 区画/7.5ha	製造業、自然科学研究所、情報 通信業	14,400 百万円
西湘テクノパーク	1 区画/1.5ha		3,800 百万円
国府津地区工場跡地	2 区画/4.5ha		12,824 百万円
既存事業所	4 件	製造業	20,728 百万円
計 11 件			51,752 百万円

### 4 企業誘致推進条例の基本的な考え方

新たな企業の誘致や市内事業所の流出防止を図るため、奨励金等の支援は大変有効であり、条例の期限を、令和 7(2025)年 3 月 31 日まで延長します。

なお、あわせて支援方法等について検討していきます。

以上